

## 日米とも下落もテクノロジー銘柄の一角は高い

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 反落

昨日の日経平均は、前日比▼398円(▼1.4%)の2万7594円と反落して終えた。ペロシ米下院議長が台湾を訪問する見通しとの報道から、米中間の緊張が高まり、同時に進行した円高ドル安が嫌気された。業種別では海運(前日比+0.2%)のみが上昇、医薬品(▼3.5%)、機械(▼2.9%)、精密(▼2.8%)が下位であった。個別銘柄では決算発表が好感されたTDK(前日比+13.5%)が大幅高、双日(同+5.2%)、住友化学(同+3.3%)などが買われた。一方で、不正行為が伝わった日野自動車(▼9.8%)が大幅安。決算発表が材料の出尽くしとなった三越伊勢丹(▼6.0%)が安い。

### 続落もテクノロジー銘柄の一角は大幅高

現地2日の米国市場では、ペロシ米下院議長が台湾を訪問したことにより、米中間の緊張が高まることが嫌気され、NYダウは前日比▼402ドル(▼1.2%)の3万2396ドル、ナスダックも同▼20ポイント(▼0.2%)の1万2348ポイントと続落で終えた。個別銘柄では、ウーバー(前日比+18.9%)、リフト(同+16.2%)、ピンタレスト(+11.6%)、ズームインフォ(+11.2%)などテクノロジー銘柄の一角が買われ、ナスダックの下落幅を小幅に留めた。エヌビディア(同+0.4%)、AMD(同+2.5%)などの半導体銘柄も買われた。なお、AMDは引け後に決算を発表したが、発表直後の時間外市場にて株価は下落している。下落銘柄では、決算が嫌気されたキャタピラーが前日比▼5.8%の大幅下落、JPモルガンチェース(▼1.5%)、ゴールドマンサックス(▼1.2%)など金融株も売られた。WTI原油先物は前日比+0.5%の94.42ドル、米10年債利回りは前日比で+0.18%の2.75%で終えた。

### 今日の予定

シカゴ日経平均先物は先証比+75円の2万7745円で終えた。今朝のドル円は1ドル133.10円程度(6時30分現在)で推移している。今日は、任天堂、花王、クボタなどの決算発表が予定されている。

### 東京市場マーケットデータ

2022/8/2 現在

日経平均	2万7594円
プライム売買代金	2兆8232億円
プライム時価総額	694兆4605億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

### 国内株式売買代金ランキング

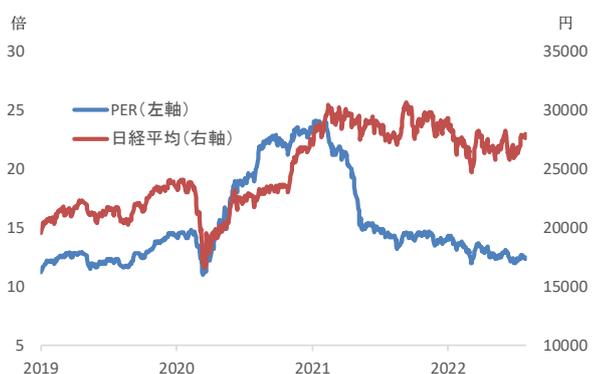
2022/8/2 現在

株価前日比

1	レーザーテック	▼0.9%
2	ソフトバンクグループ	▼0.9%
3	ソニーグループ	▼0.7%
4	ファーストリテイリング	0.7%
5	東京エレクトロン	▼1.9%
6	川崎汽船	▼0.7%
7	商船三井	0.5%
8	日本郵船	0.2%
9	三菱商事	▼1.6%
10	キーエンス	▼1.6%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

## 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

## お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

## アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

